



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取り組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。

地方創生テレワークに取り組むための体制や取組方針等を整備し、

企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取り組めます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

- 【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【2】地方人材の採用・育成 【3】地域プロジェクトへの参加
【5】ワーケーション推進 【6】その他

取組内容

当機構では、社員が時間と場所にとらわれず、柔軟で豊かな働き方が可能になるよう、在宅勤務や副業の制度整備をしました。多様な体験を積み、多角的な視点を持つよう研修や地域活動への参加の推奨も行ってきました。介護や育児、その人の興味関心や生活と仕事を両立できるよう最大限の配慮を行い、同時に、社員一人一人のニーズに合わせたキャリア支援も行っています。今後は、地方の人材の採用も考え、やる気のある人材をその人の環境や条件、育児や介護、居住地、勤務時間に関わらず採用できるようにもしていきたいと考えています。

特定非営利活動法人全国検定振興機構

理事長 吉田 博彦

日付 2022年1月19日